

第5回大井町総合計画審議会 概要

日時：平成22年7月15日（木）
午前9時～午前11時30分
場所：役場301会議室

出席者：熊沢清会長、植松清治会長職務代理、大澤一良委員、石井勲委員、橋本淑子委員、
石原昭平委員、風間秀泰委員、川口彪委員、宇多澄子委員、石井律子委員、小関哲哉委員、
石井孝典委員、足立隆充委員

欠席者：瀬戸二郎委員

事務局：神保政義企画財政課長、湯川博之副主幹、立川悟主任主事

1 開会

熊沢会長より開会のあいさつ

間宮町長から熊沢会長に第5次総合計画原案を諮問及びあいさつ

2 議題

(1) 大井町第5次総合計画骨子案に対する意見と町の考え方について

(2) 大井町第5次総合計画原案について

<事務局より第5次総合計画骨子案に対する意見と町の考え方について資料1により説明>

【意見・質疑】

計画原案序論の中の「大井町を取り巻く現状」に「財政状況」の記述を追加した方が良いのではないかと。近隣の計画を見ても記述されていることが多い。

財政状況を記述するように検討します。

相和地域の開発は引き続きやっていくのか。おおいゆめの里はボランティアで整備をしているところがあるが、ボランティアだけでは続けていくのは困難ではないか。農業体験を進めていくことは重要であるとする。都会の人を中心に体験をしたいという人が増えている。若い人で農業を継ぐ人が少ないので、そのきっかけとなればと考える。

資料1の16番で、相和地域の人口への意見に対し、町の考え方として、人口増加は困難であると記述しているが、ここまで明記して良いのか。地域の人も含めて皆が納得できる形にした方が良いのではないかと。

おおいゆめの里をはじめとする整備などにより人口の流出抑制をしていくことが重要であるとする。これまで計画してきた集落地区計画制度の活用は区画整理事業が前提であることから実施は困難と考えている。

最近企業は農業に進出してきている。そういったところに農地の情報を提供するなど、町で取り組むことも必要ではないかと。

農業を専業でやっている人は少なくなっている。農地の集約化ができないか。また、企業誘致

について酒匂川縦貫道沿いの土地利用を考えるべきではないか。あわせて、東京航空計器寄贈地の土地の利活用を検討とあるが、転売等は難しいだろうが、地域の活性化に繋がる活用を検討して欲しい。

東京航空計器寄贈地の活用の記述箇所に「町民の福利厚生のため」や「地域活性化のため」といった記述を追加した方が良い。

国道255号は開通から4、50年たって現在のような状況になっている。一方で酒匂川縦貫道の沿道サービスについては、促進していくのか、それとも広告看板のように規制をしていくのか検討が必要ではないか。

その地域は農業振興地域の農用地となっているので、縦貫道が供用開始となってから県と調整することになっていると聞いている。

子育てについては、子どもに対することも必要だが親への教育が必要ではないか。子どもが小学生の間は子ども会等で自治会に携わる機会があるが、3、40代の間世代では自治会に関わる機会が少ない。その後は自治会長となるまでの長い期間、空白ができてしまう。仕事をしている中では難しいが、3、40代を思い切って自治会長にするなど自治会へ巻き込んでいくことで親世代への教育の機会となるのではないか。

最近では小学生くらいの子供による老人へのひったくり事件や、県外では自宅への放火事件が発生するなど、子供達による事件が凶悪化してきている。厳正に対処していく必要がある。

子どものしつけについて、最近の学校の先生は自信をなくしている。礼儀作法や生きていくための最低限のことを教えるのが中学校までの役割ではないか。どういうルールを守る必要があるか警察や年配の方とともに教えていくことも必要ではないか。また、お米ができるまでを教えることで、物事が簡単にいかないことや新しい発見を得るなど、子育てと食料を結びつけることも検討してはどうか。

かつては子どもも協力して農作業をする中で、まさに協働によって大人へとやってきた。最近の農業体験では収穫ばかりをさせている。種まきから草取りまでの中間の仕事を体験させることが重要ではないか。

ボランティアを始めたことで地域や役場の人との関わりができた。しかし、最近ではボランティアを必要としない制度が多くできてきたため、活動が低調になってきている。また、活動に専門性が求められてきて、そのことが就労につながってきている面もあるが、若い人のボランティアへの参加が少なくなってきた。かつては、そういった活動をする親の背中を見て子ども達が育ってきた環境にあった。計画全体については、夢がないというような話が以前あったが、例えば相和地域では、これまで試行錯誤しながら実が結ばなかった事業もあるのだろうが、あきらめずにビジターセンターがすぐになくとも、できることから実現にむけて取り組んでいくことが必要ではないか。菖蒲園などについてもお金をかけずに中高年の手の空いた方を巻き込んでいく施策が必要ではないか。小さいことからでも少しずつみんなで積み重ねていくことが重要ではないか。

まさにそれが「協働」ということではないか。人づくりを含めて計画の中に全般的には記述されているが、協働の取り組みを継続していくには、見返りが必要というわけではないが、感謝の気持ちや喜びが得られるようにすることが大切ではないか。

昔はボランティア団体といえば、福祉活動などが中心であったが、近年は森林や環境への活動へと移行してきている。そういった方向で協力していく体制ができれば、子ども達にも良い影響になって

いくのではないか。

最近の子どもの中には部活も勉強もしなくても良いという、最初からあきらめているような子どもが増えているように感じる。そういった状況で育ち、いざ社会に出た時に、現実が厳しく、心が折れてしまうことにもなる。親が子どもに関心を持ち、小さいうちは手をかけ、大きくなってきたら目をかけることが重要。また、序論の中の人口動態のグラフには、推計結果をあわせて記述した方が分かりやすいのではないか。

現在は車社会であり、車がないと生活できない。そのため、歩道の整備については引き続き取り組む必要があるのではないか。計画の中には「歩行者空間の確保」とあるが、それではよくわからないので、はっきりと「歩道の整備」を記述した方が良い。また、高齢化が進む中で、独居老人も増えていく。65歳以上を高齢者にひとくりにせず、年齢を絞ってでも携帯電話やテレビ電話などを活用した毎日の安否確認についても検討してはどうか。

安否確認については、配食サービスとあわせての実施や民生委員の訪問活動、社会福祉協議会が中心となった小地域福祉活動などにより実施している。また、高齢者世帯に緊急通報装置を設置するなどの対応を既に実施しているところ。引き続き実施していきたいと考えている。

これまでは代々、親としての手本が身近にあったが、近年では少なくなってきているため、親自身が子どもに手本を見せられなくなってきているのではないか。自分のライフスタイルに子どもをあわせて連れ回すことが多くなっている。そのため、社会教育の面からも親が子育てに関して頼れるような場づくりが必要ではないか。

地球環境問題への対策を推進していくとあるが、具体的にはどのような施策を考えているのか。各地では50年や100年に一度くらいの水害が多発するなどしている。大井町でもいつ同じ状況になるかわからない。例えばソーラーの拠点にする、といった具体的な特徴ある施策を打ち出していく必要があるのではないか。

これから議論をして具体的な施策を検討していくところ。例えば森林を二酸化炭素吸収源として利活用するなど、具体的には実施計画段階で打ち出していくことを考えている。

町ではこれまで「ひょうたん」の苗の配付や小学校で植えるなど「ひょうたん」を利活用してきた。そこで、改めてひょうたんの活用について成長戦略に加え、お金をかけない方法で、例えば交通標識をひょうたんにするなど、町をPRする手段として各部署で活用策を検討してはどうか。

金手児童公園は中心部に工作物ができて、遊び場としては活用しづらくなっている。

児童公園は町民とのワークショップ形式で公園の整備内容を決めた。今後も第2期として小さな子どもが遊べるような砂場の整備などを進めていく。

まちづくりの目標に「大井町の財産である自然環境の保全」とあるが、これは相和地域を指しているようなもの。成長戦略に「相和地域の活性化」とあるが、これまでは人口を増やす方向であったが、それとは逆の方向になっている。相和地域の構想にしても金子吉原地区の区画整理にしても現在まで約20年かかっている。計画にあっても必要に応じて中止するなり修正するなりを考えていく必要もあるのではないか。

(3) その他

次回の審議会を8月10日(火)に開催することを確認した。

以上